

北海道合板業の収益性と資産構成に関する一考察

長谷川 将八郎

昭和30年頃より飛躍的に発展し、その生産においても、出荷においても好況を保って来た北海道の合板業も、昭和38年末頃から市況に軟調のきざしがあらわれ出していたのであるが、昭和39年後半にいたり、ラワン合板の輸出調整の緩和に伴う各商社間のシェア拡大競争に災いされて、輸出面における過当競争が激化し、ために、価格は極端に低落して道内合板業界の経営は危機にひんした。

これに対処して、昭和40年2月には北海道合板工業組合が結成されたが、市況悪化の最大原因は輸出合板における販売面の過当競争に由来することから、道内合板業界では輸出合板の共販会社を設立し（昭和40年8月）、輸出合板の一括販売を実施する体制を取り、更に数量、価格、販売方法に関する調整規程の認可を得、鋭意業界の立てなおしに向っている現況にある。

かかる現況にある時、合板企業の経営安定化についての問題をとらえるべく、台数の製造原価、販売価格、収益性、資本構成、資本効率等について若干調査したので、そのうちから収益性と資本構成について報告する。尚、調査にあたって協力いただきました各社に対し、この紙上をかりまして御礼申し上げます。

道内合板業の概況

道内合板業はここ数年非常な膨脹を示し、工場数は40年末で、合板工場31（うち単板製造工程を有しないもの2工場、ラワン専門工場が1工場ある）。単板工場29、合板工場でランバーコア合板の製造もあわせて行っているもの12、ランバーコア又はランバーコア合板のみを製造している工場4、合板工場で二次加工合板の製造もあわせて行っているもの7、二次加工合板を専門に製造している工場6となっている。生産量は40年度第3四半期（4～12月）迄で、合板3,650万 m^2 （4mm換算）、単板4,340万 m^2 （1mm換算）、ランバーコア合板235万 m^2 となっており、出

第1表 北海道合板業の生産と出荷

区分	項目	生産量			出荷量		
		昭37	昭38	昭39	昭37	昭38	昭39
合板	工場数	31	30	31			
	内需用	13,272	14,772	16,763	13,573	14,587	16,447
	輸出用	29,076	33,450	38,051	29,306	33,937	37,792
	計	42,348	48,222	54,804	42,879	48,524	54,239
単板		34,292	42,782	48,867	33,041	40,814	46,359
二次加工合板		637	1,166	1,518	637	1,216	1,524

単位は1,000 m^2 、合板は4ミリ、単板は1ミリ換算、他は実面積
（北海道林務部調）

第2表 一工場当りの製産量（昭39）

地域	項目	工場数	製産量	
			普通合板製造量	一工場当り製造量
全	国	227	613,296	2,702
北	海	30	53,946	1,798
東	京	32	107,961	3,374
静	岡	26	78,171	3,722
東	日	25	58,618	2,345
愛	知	63	146,425	2,324
大	阪	25	75,881	3,035
西	日	31	92,294	2,977

4mm換算で単位は1,000 m^2 （農林省統計調査部）

荷量については第1表に示したとおりである。

このように成長して来た道材合板業ではあるが、その規模は一般に小さく、一工場当りの合板製造量は約180万 m^2 /年と、第2表に示すごとく全国の各地域中最低の生産量であり、平均の66%、静岡地方の48%と非常に規模の小さいことがわかる。又、資本金別、従業員別企業数を第3表に、従業員規模別工場数を第4表に示したのであるが、ここにおいても生産量同様一般に規模は小さく、中小企業庁基準による大企業は9企業のみであり、これが合板工場単位で見ると、合板製造の各工程で非常に人手を必要とする道材合板であることを考慮するとさらに小規模となっていることがわかる。

・収益性と資産構成

先に述べたように道内の合板工場は一般に規模が小さく、企業競争力が低いと言われているが、ここでは企業規模別に大企業に属するもの（資本金が5千万円を越え、かつ従業員が3百人を越えるもの）4企業と中小企業に属するもの4企業を選定し、更に全国合板業については

第3表 北海道合板業の資本金別、従業員別企業数

資本金別	階層 年	5,001万円以上	3,001~5,000万円	1,001~3,000万円	501~1,000万円	301~500万円	300万円以下	不明	企業数
		昭37	9	1	6	4	1	3	
昭38	9	2	8	2	1	5		27	
昭39	9	2	10	2	1	3	1	28	

従業員別	階層 年	301人以上	201~300人	101~200人	51~100人	31~50人	30人以下	不明	企業数
		昭37	10	2	5	5	1	1	
昭38	10	4	6	4	2		1	27	
昭39	12	3	8	3	2			28	

(北海道林務部調)

第4表 従業員規模別工場数 ()内は比率で%

種別 階層	合計		単板工場		普通合板工場		二次加工部門を持つ合板工場		二次加工合板工場	
	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道
総数	476 (100.0)	66 (100.0)	42 (100.0)	31 (100.0)	174 (100.0)	25 (100.0)	52 (100.0)	5 (100.0)	208 (100.0)	5 (100.0)
1~10人	54 (11.3)	1 (1.5)	2 (4.8)	1 (3.2)	8 (4.6)	—	—	—	44 (21.2)	—
11~50人	192 (40.3)	25 (37.9)	29 (69.0)	19 (61.3)	46 (26.4)	2 (8.0)	7 (13.4)	—	108 (51.9)	4 (80.0)
51~100人	89 (18.7)	18 (27.3)	10 (23.8)	10 (32.3)	43 (24.7)	8 (32.0)	4 (7.7)	—	33 (15.9)	—
101~200人	89 (18.7)	10 (15.1)	1 (2.4)	1 (3.2)	53 (30.5)	7 (28.0)	16 (30.8)	1 (20.0)	20 (9.6)	1 (20.0)
201~300人	26 (5.5)	6 (9.1)	—	—	14 (8.1)	4 (16.0)	9 (17.3)	2 (40.0)	3 (1.4)	—
301人以上	26 (5.5)	6 (9.1)	—	—	10 (5.7)	4 (16.0)	16 (30.8)	2 (40.0)	—	—

(農林省統計調査部及び道林務部調)

中小企業庁資料により過去4年間の収益性と資産構成を見ることによって、企業競争力を知る一助として見た。

尚、収益性については各企業とも合板部門のものだけを対象に検討したが、資産構成については各企業内で他部門との分離が困難であったので、企業全体について検討した。

- 1 収益性

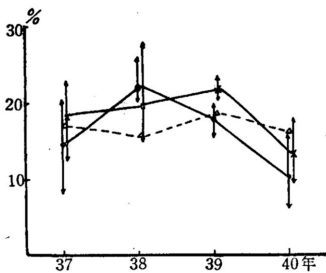
企業体は骨格ともなるべき資産の構成と、血肉ともなるべき収益性のバランスによって成り立っているものであって、この良否によりその企業体の姿をおおよそ知る事が出来る。

一般に資産の流動性は企業利潤の増加によって高められるものであり、企業利益が多いほど、それに対応して留保部分も増加する。これが流動資産の形で増加

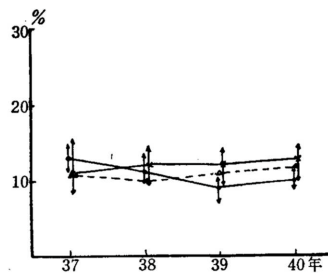
するものとは限らないが、他人資本に対する自己資本の相対的な増加となって流動性は直接、間接に高まるものである。しかし、本来、収益によって確保される流動性こそ最も基本的なものであると考えられるので、ここでも収益状況から企業を検討してみる。

売上高対総利益率、売上高対営業利益率、営業費比率、売上高対支払利息比率及び売上高対純利益率はそれぞれ第1~5図に示したようになっている。

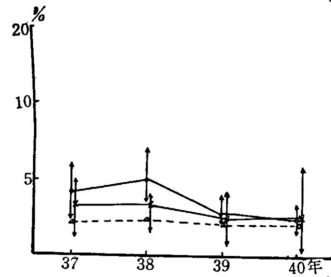
総利益は、売上高から製品の製造原価を差し引いたもので、一般には原料仕入、製品販売、生産効率が問題となるものであるが、合板製造業においては多くの製品を扱わないので、大きくは変化しないのが普通であるが、全企業共昭和40年には全国的な不況を象徴するかのようになり、売上高対総利益率が大幅に低下している。中小企業と大企業とについては、年度別の傾向に



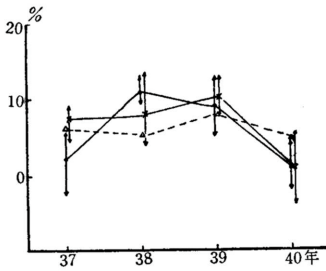
第1図 売上高対総利益率



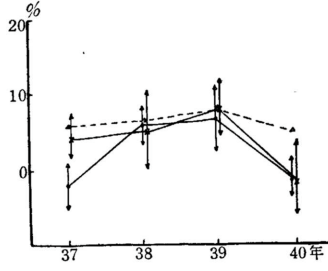
第2図 営業費比率



第4図 売上高対支払利息比率



第3図 売上高対営業利益率



第5図 売上高対純利益率

凡例
 —●— 北海道中小企業
 —×— " 大企業
 - - - ● - - - 全国平均
 上下の矢印は範囲を示す

は大差は認められないが、昭和39年から40年にかけて、不況の影響がいち早く出だした中小企業に比較して、大企業及び全国合板業がおくれて影響を示したことは、販売組織の差が顕著にあらわれたものと思われる。

売上高対総利益率の高い企業は、一般に営業経費の多くかかる場合が多く、売上高の増加に比例して営業費が著しく増加する企業規模の段階があるが、営業費比率は一般に売上高の増加に対して、いくらか漸減する傾向にあるといわれている。又、経営規模が大きくなると一般に営業費が多くなるもので、これは売上高とは比例的傾向を示すとは限らない。だから売上が減少したからと言って、又は不況で総利益が低下したとしても、簡単には節減出来ない性質のものであるため、不況のような現象が発生して売上高なり総利益率なりが低下すると、売上高に対して営業費比率が大ききなパーセンテージとなり、営業利益に大きな影響を及ぼすことになる。第1、2図でわかるように、総利益率では昭和39年、40年と大企業が中小企業を相当うわ廻っているが、営業費比率においては大企業が中小企業より高い比率を必要としているため、第3図に示すよう

に、売上高に対する営業利益率においては、その差が極めて小さくなっている。特に昭和40年においては、不況が深刻になって売上がのびず、さらに、総利益率も大巾に低下しているために、営業費が負担となり、総利益を殆んど全部消化してしまっている。これが大企業においてはさらにひどく、営業利益率では中小企業を下回る程度の比率にまで低下していることは、その好例と見られる。これに対して中小企業の方は、企業の設備、販売力等においてやや劣るため、製品の製造原価比率も若干割高となり、総利益率は大企業に比較して低比率となっているが、販売態制は以前のまま売上高をのばすなど、営業費を増大せずに生産販売量を拡大するなどの企業努力を重ねた結果、売上高に対する営業費比率が年々漸減し、このことによって営業利益率における大企業との較差を縮め、企業間競争力をつけるうえに大きな役割をはたしているものと思われる。

売上高対支払利息比率、売上高対純利益率においては、昭和38年度、中小企業の中に設備投資が大量になされたものがあり、支払利息の増加したのがある以外は大企業と中小企業との間に傾向的差異はなく、従っ

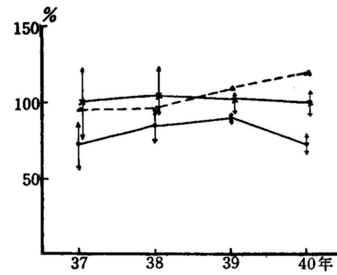
て、売上高に対する純利益率は、売上高に対する営業利益率と同じような傾向を示す。

全国合板業平均は中小企業庁¹⁾(中小企業診断協会)の数値をもって比較の対象としたが、売上高に対する総利益率及び営業利益率においては、昭和39年迄は道材合板の各企業より低い数値を示し、特に、ラワン合板市況のかんばしかなかった昭和38年には、道材合板企業を大巾に下廻る数値となっているが、昭和40年においては、道材合板業が大巾な利益減少を来たしたのに、全国平均ではやや下降線をたどったが、非常に高水準を保っているため、逆に道材合板各企業より利益率が高くなっている。営業費比率は同程度かやや低めを示しているが、支払利息比率が低比率を示すため、売上高に対する純利益率は第5図でも知れるとおり、各年とも道材合板企業を凌いだ比率を示している。このことは、規模の大きい事も勿論であるが、売上の増加に伴って営業費比率を低下させるなど、内部抵抗力が強いいためと考えられる。

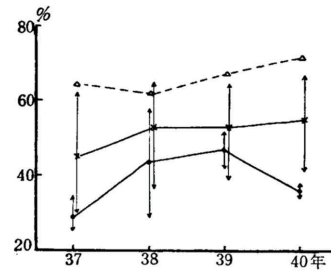
- 2 資本構成

企業は資本を投下し、それによって収益をあげるべく企業活動を行っている。投下した資本は回収され、再び投下されて企業活動を維持しているわけで、調達された資本、運用される資産が、それぞれ一定の関係で維持されていくことが、企業活動をさらに発展させる源動力となるものである。

流動比率、当座比率は、その企業がどの程度支払能力があるかを知るために必要なもので、他企業から受けている信用のバロメーターとなる性質のものであるが、これらの比率は、流動比率においては200%以上、当座比率においては100%以上であるのが理想とされている²⁾。しかし、我が国の現状では全般的にこれらの比率は相当に低く、昭和39年における製造業の全国平均では、それぞれ122.9%と83.2%、卸売業平均では120%と81%となっている。合板業については第6図、第7図、に示す通りで、全般的に製造業平均より低い比率ではあるが、中でも、北海道の中小企業では、一般に許容限度であると言われている、それぞれ100%と50%よりも、相当低い比率を示し、企



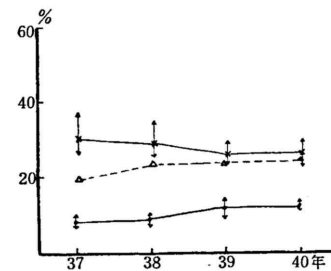
第6図 流動比率



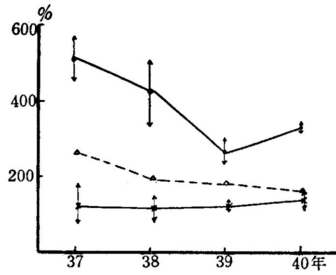
第7図 当座比率

業の底の浅さを端的に示している。

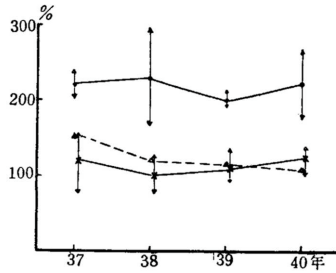
自己資本比率は他人資本と自己資本との調達別割合を示すもので、企業の理想からいえば所要資金は全部自己資金でまかなうにこしたことはない。しかし、現状では他人資本に対する依存度が非常に高くなっているが、企業の安全性という点からみれば、自己資本65%以上がのぞましいといえる(我が国の戦前の製造業、アメリカの現在がこの姿であったが、現在の製造業平均は自己資本が30%以下となっている²⁾)。合板業については第8図に示したが、北海道の中小企業では非常に低く、15%以下であり、昭和37年の8.5%から見れば良くなっているが、我が国の現状から見てもかなり低く、企業の安全性の上からも早期の比率上昇がのぞましい。



第8図 総資本対自己資本比率



第9図 自己資本対固定資産比率



第10図 固定長期適合率

自己資本対固定資産比率、固定長期適合率については第9図、第10図に示した。工業においては固定資産効率を高めることが必要であるが、固定資産は流動資産のように回収が早くないので、自己資本あるいは長期借入金を含めた長期資本でまかなう必要がある。昭和39年の製造業平均では自己資本対固定資産比率が140.5%¹⁾、固定長期適合率が95.5%¹⁾であり、合板業は総体的に比率が高く、設備過剰の傾向がうかがえる。特に北海道の中小企業は非常に高い比率を示しており、流動比率、当座比率、自己資本比率等と同様に、大企業の優位性がはっきりと認められる。

おわりに

以上、北海道合板業の収益性と資本構成について、全国合板業と比較しながら考察を加えて来たのであるが、収益性においては大企業に若干優位性はあるが、大きな差は認めがたく、全国合板業と比較すると支払利息比率がやや高めてあるため、純利益率が多少下まわってはいるが年々改善されており、総利益率、営業利益率については昭和40年を除いては北海道合板業の方が高く、全般的には大差のないことを認めた。

資本構成については、当座比率において北海道合板の大企業が全国平均に劣る以外は、同程度、又はやや高い比率を示したが、中小企業は各比率において、明らかに劣った比率を示した。特に自己資本比率、固定長期適合率は非常に悪いので、企業の安定性の上からも早急なる改善が望まれる。このように北海道合板業においては、大企業に属するものは企業構造が安定しており、全国合板業に互してそん色ないが、中小企業に属するものは大企業等に比較して企業の安定性に欠け、内部抵抗力の低いことが認められた。

文 献

- (1) “中小企業の経営指標、昭和38年版、39年版、40年版及び41年版、中小企業編、中小企業診断協会発行
- (2) 北海道商工指導センター “経営分析の要領、商工センター、1965、9.